

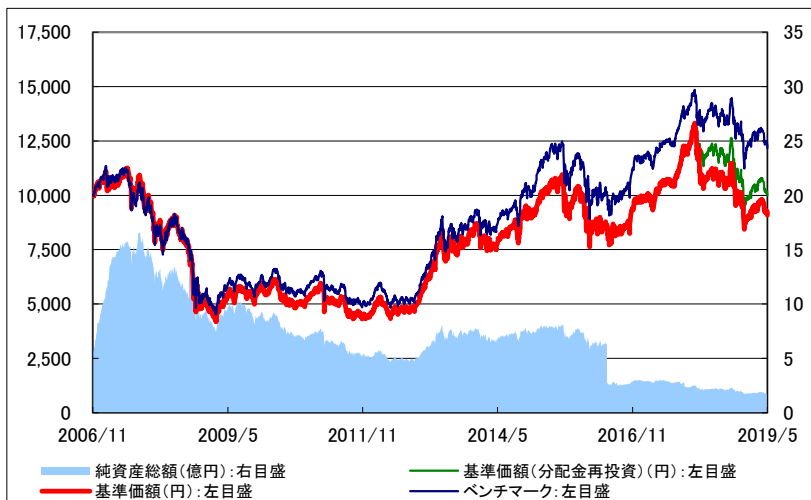
社会的責任ファンド 《愛称：SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年11月30日

作成基準日：2019年5月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,074 円	- 692 円
純資産総額	1.75 億円	- 0.13 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月	-7.09%	-6.52%	-0.56%
3カ月	-3.30%	-4.89%	1.59%
6カ月	-9.11%	-8.08%	-1.03%
1年	-16.32%	-11.38%	-4.94%
3年	13.64%	17.07%	-3.43%
設定来	-0.13%	21.50%	-21.63%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,116 円

決算期	2018年2月	2018年8月	2019年2月
分配金	1,116 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
オリエンタルランド	+ 24 円	ダイフク	- 62 円
オプティム	+ 23 円	日本電産	- 57 円
JCRファーマ	+ 16 円	アドバンテスト	- 46 円
カチタス	+ 10 円	ファンケル	- 45 円
富士ソフト	+ 9 円	村田製作所	- 44 円

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

社会的責任ファンド <<愛称:SRI計画>>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2019年5月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.10%
株式先物取引	1.72%
短期金融資産等	0.18%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	前月末比
1	ファンケル	4.03%	-0.19%
2	日本電産	3.89%	-0.32%
3	オリエンタルランド	3.79%	+1.17%
4	ファーストリテイリング	3.59%	+0.16%
5	伊藤忠商事	3.54%	+0.24%
6	ソフトバンクグループ	3.52%	+0.44%
7	西日本旅客鉄道	3.40%	+0.32%
8	富士フイルムホールディングス	2.97%	+0.76%
9	トヨタ自動車	2.92%	-0.02%
10	東京海上ホールディングス	2.78%	+0.09%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 69

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

社会的責任ファンド 《愛称:SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2019年5月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、下落しました。

4月末に再開された米中通商協議が不調に終わり、米政権が対中追加関税発動を表明したことで、10連休明けの国内株式市場は急落しました。その後も中国が報復関税を発動し米国が新たな制裁関税の計画を公表したことで貿易摩擦の長期化が懸念されたほか、景気動向指数の低下で国内の景気減速が改めて意識され、月前半は軟調に推移しました。月後半は米国が中国の通信機器最大手に対する禁輸措置を発表したことで半導体関連株などへの売りが加速しましたが、株式先物の買い戻しや個人投資家の押し目買いの動きから下げ渋る展開となりました。月末は米中対立の激化、長期化への懸念が高まったほか、米国が不法移民問題を巡ってメキシコからの輸入品に対する関税賦課を表明したことで市場心理がさらに悪化し、大幅下落となりました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、東京ディズニーランドの新エリアオープンで来期の入園者数が大きく伸びることが期待されるオリエンタルランド、通信キャリア向けや企業向けの受注が堅調に推移している伊藤忠テクノソリューションズ、投資負担の一巡や東京五輪関連需要を背景に増益が期待されるセコムなどの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに懸念材料が見られた村田製作所、ダイフク、協和エクシオなどの組入比率を引き下げました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で下落しました。基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

業種構成面では、情報・通信業の組入比率を高めにしていたり輸送用機器を低めにしていたりなどがプラスに寄与した一方、鉱業を高めにしていたりなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、オリエンタルランド、オプティム、JCRファーマなどがプラスに寄与した一方、ダイフク、日本電産、アドバンテスト、ファンケル、村田製作所などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

G20(20カ国・地域)大阪サミットに向けて、米中首脳会談への期待が高まる可能性がある一方、米中の報復関税に関する観測や企業取引への規制強化により、米中貿易摩擦の悪化が懸念されます。このような不透明な状況に加えて、米中の経済統計によっても株価は大きく乱高下すると思われます。しかし、FRB(米連邦準備理事会)など各国中央銀行のハト派的な金融政策スタンスなどが株価の下支え要因として期待できることから、株価は現状の水準で揉み合う展開を想定しています。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていくとの基本方針に変更はありません。今年度の業績見通しを踏まえ、また為替動向にも留意しながら、個別銘柄判断を行っていきます。

社会的責任ファンド 《愛称：SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年11月30日

作成基準日：2019年5月31日

組入上位銘柄のCSRプロフィール（出所：日本総合研究所）

ファンケル	2018年6月に、ファンケルグループ「サステナブル宣言」を策定し、地球環境や社会の「不」に対して、強みを活かし、取り組めていないことを強化して「持続可能な社会」への実現に貢献していくことを明記。環境目標として「2030年度のCO2排出量26%削減（2013年度比）」を設定。工場や事務所、直営店舗など各拠点の設備・機器類のネットワークを構築し、エネルギーの使用状況を一括把握することで、効率的に省エネ対策に取り組む。2017年度は「マイルドクレンジングシャンプー」、「モイストボディウォッシュ」容器にファンケル初となるバイオPETを採用し、形状変更により環境負荷低減に寄与。2018年度には2年連続で健康経営優良法人（ホワイト500）に選出された他、人材活用力を高めるための取り組みが評価され、「日経スマートワーク対象2018 審査員特別賞」を受賞している。
日本電産	外部環境の変化を1)クルマの電動化、電気自動車、プラグインハイブリッド車の台頭による脱炭素化、2)協働型ロボットの活用拡大によるロボット化、3)家電のコードレス化や高機能化による省電力化、4)農業・物流の省人化による物流革命、5)5G通信に起因するデジタルデータ爆発、の5つの大波と表現し、その中核部品となるのは同社が手掛けるモータであると明言。また、全社をあげて生産性を2倍にする「働き方改革」のため、在宅勤務、時差勤務、時間単位年休、配偶者転勤休職制度を導入した結果、2018年度のなでしこ銘柄に選定された。
オリエンタルランド	OLCグループのCSRは、「かけがえのない地球環境への思いやり」、「未来をひらく子どもたちの笑顔」、「お客さまと社会にひろがるハピネス」、「新たな感動を創造する活力あふれる人財」、「社会からの信頼につながる誠実さ」という5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいる。2021年度に管理職に占める女性従業員の割合を15%以上にするという目標に掲げ、研修教育の充実化と、仕事と家庭の両立支援制度に取り組んでいる。育児休業からの復職後は、育児時間、育児のための勤務時間短縮、深夜勤務・休日勤務の免除のほか、2016年度には、シフト制業務に従事する共働き社員を対象にした育児補助金支援策を導入。
ファーストリテイリング	「服のチカラを、社会のチカラに。」をキーメッセージとした「サステナビリティステートメント」を策定し、「服のビジネスを通じて社会の持続的発展に寄与」することを宣言。近年、特に、サプライチェーンの人権・労働環境の尊重や環境問題への対応に注力している。労働環境面では、独自のコードオブコンダクトに基づく取引先工場へのモニタリングを実施するとともに、取引先工場からファーストリテイリングに直接通報できるホットラインを整備。環境面では、2020年1月までに商品のライフサイクル全般にわたる危険化学物質の排出をゼロとする目標を設定。また、2014年に「サステナブル・アパレル連合」(SAC)に加盟し、取引先の環境パフォーマンスを評価するツール等を開発。2018年1月には、持続可能な綿花栽培の普及を目指すベター・コットン・イニシアティブ (BCI)に加盟、2018年11月には国連グローバル・コンパクトに署名するなど、業界団体や国際イニシアティブとの連携を強化している。
伊藤忠商事	企業理念「豊かさを担う責任」のもと、2018年4月にESGと創業以来の精神「三方よし」に基づく「サステナビリティ推進基本方針」を策定。また、2013年に特定した重要課題を、中期経営計画のスタートとともに新たに特定し、引き続き、カンパニーごとに事業を通じた取組を推進する。中期経営計画では「健康経営No.1企業」を掲げており、朝型勤務に加え、がんとの両立支援策等の先駆的な働き方改革や生産性追求に独自性がある。2019年2月、新規の石炭火力発電事業の開発および一般炭炭鉱事業の獲得は行わないことを取組方針として公表し、オーストラリアでの権益売却も行った。TCFDに基づいたシナリオ分析やインパクト評価にも取り組み、今年5月には政府、金融、企業で構成されるTCFDコンソーシアムにも参画を表明している。

ファンドマネージャーによる個別銘柄紹介

JCRファーマ

～「医薬品を通して人々の健康に貢献する」が企業理念です～

JCRファーマは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、1975年の創業以来、時代を先取りしたバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で、希少疾病用医薬品を中心としたアンメット・メディカルニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）に応える画期的な新薬の創製を目指しています。社会に貢献し信頼される医薬品メーカーとして、「希少疾病（レアディーズ）」、「環境」、「社会」、「コーポレート・ガバナンス」を重点領域として、積極的な取り組みを推進していますが、特に特徴的なのが「希少疾病（レアディーズ）」に対する取り組みです。

Rare Disease Dayはより良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者の皆さんの生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。この取り組みが、患者の皆さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることが期待されています。JCRファーマでは、2016年にRARE DISEASEプロジェクトの活動を始めました。RARE DISEASEプロジェクトとは、「希少疾病にJCRのできることをモットーに、JCR全従業員が希少疾病に対するさらなる理解を深めるため部門横断的に結成された社内啓発プロジェクトで、現在では、社内各部門より、総勢13名のメンバーで活動を実施しているそうです。活動内容は、①希少疾病への理解を深めるための情報収集・社内への情報発信、②患者会や希少疾病支援団体との連携・支援活動の二本柱です。具体的には、患者会等のセミナーへの参加・交流・レポートの社内配信、社内講演会の開催、社内募金活動、Rare Disease Dayイベントの社内周知・全国イベントへの参加などの活動を行っています。今後の展開としては、患者団体との協働の窓口やボランティア等の支援活動、また、市民公開講座などの一般の方向けの啓蒙活動なども視野に入れ、活動の裾野を広げていきたいそうです。

保健医療分野における様々な活動を支援するとともに、地域社会に貢献する取り組みを積極的に進めているJCRファーマに当ファンドは注目しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

社会的責任ファンド <<愛称:SRI計画>>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2019年5月31日

【ご参考】CSRを巡る動き（出所:日本総合研究所）

<<「nudge(ナッジ)」がもたらす行動変容 SDGs達成への気付き>>

SDGsが採択されてからまもなく4年、その認知は国際機関から政府へ、政府から企業、金融へと国内で徐々に広がってきました。SDGs達成に資することを謳った製品・サービス、金融商品も増えています。しかし、市民一人ひとりへの認知度はまだ十分だとは言いきれません。電通が2018年に実施した調査(注1)では、世界20カ国・地域におけるSDGsの平均認知率は51.6%である一方、日本の14.8%という認知率の低さは際立っていました。市民による個人消費がGDPの約6割を占める国内において、一般の人々の認知度が低いままでは、政府や企業のSDGsへの取り組みの足かせとなり、ひいては2030年にむけた日本のSDGsの達成度にも影響を与えることとなります。

このような市民一人ひとりの認識を変え、行動を促すための手段として、「ナッジ (nudge)」という考え方があります(注2)。英語では、「肘で突く、そっと後押しする」という意味で、経済インセンティブではなく、行動科学の知見に基づいて、人々が社会、環境、自身にとってより良い行動を自発的に選択するよう促す政策手法として注目されています。ナッジは、2003年にシカゴ大学リチャード・セイラー教授らによって提唱され、その費用対効果の高さからイギリス、カナダ、アメリカ、オランダ各国の公共政策での活用が進められてきました。セイラー教授は2017年にはナッジの活用に関し、ノーベル経済学賞を受賞しています。

日本国内でも2017年から環境省でナッジ事業が始まり、家庭、業務、運輸部門でのCO2排出削減を目的にナッジを活用した検討を進めています。現在では、他の省庁にも横展開され、厚生労働省では予防医療促進に向けたがん検診の受診率向上や、経済産業省ではエネルギーや中小企業向けの事業促進にナッジの活用が検討されています。

ナッジの具体的な事例に、2000年のカリフォルニア州の大規模停電後の省エネ実証があります(注3)。「節約しましょうーエアコンを消し扇風機を」、「環境に優しくーエアコンを消し扇風機を」、「より良い未来のためーエアコンを消し扇風機を」というメッセージを書いたカードを各家庭のドアノブにかけ、その影響を調査するものです。結果、先の3つのメッセージはどれも効果を生まず、もっとも効果があったメッセージは「ご存じですか?ご近所さんはすでにエアコンから扇風機に変えています」という内容だったそうです。これは住民のコミュニティへの帰属意識に訴求できた結果と考えられ、いいかえれば、省エネを自分ごととしてとらえるきっかけを強制せずに市民に与えることができた結果と言えるでしょう。

こうしたナッジの考え方は公共政策だけでなく社会課題の解決といった側面でも有効と考えられています。世界銀行では途上国での教育、金融、保険といった開発事業の効果を向上させるため、行動経済学に特化したユニット(eMBeD)が組成されています。SDGsの達成には市民一人ひとりが自分のアクションを見つけるきっかけが必要、ということがよく言われています。しかし、その認知度が依然として低いなか、単純に17の目標達成を促すメッセージだけでは不十分であることが徐々に見えてきました。今後、政府や企業の「ナッジ」的な働きかけを通じて、消費者である市民の一人ひとりに気付きを与え、SDGsを自分ごと化し、より良い行動を自発的に選択できるようになることこそ、日本のSDGs達成に向けたカギとなるでしょう。

出典:

(注1)電通「SDGsに関する生活者調査」:<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2018/0404-009518.html>

(注2)リチャード・セイラー、キャス・サンステイーン(2009)「実践行動経済学、健康、富、幸福への聡明な選択」、日経BP

(注3)日本オラクル社プレスリリース:ノーベル経済学賞「ナッジ理論」を実践。全国30万世帯にCO2削減への省エネ行動を奨励。オラクルが10カ国100以上の事業者との実践で培ったノウハウを提供

<https://www.oracle.com/jp/corporate/features/pr/moe-nudge-project-oracle-utilities/>

<<本資料のお取扱いにおけるご留意点>>を必ずお読みください。

社会的責任ファンド <<愛称:SRI計画>>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2019年5月31日

ファンドの特色

1. わが国の株式を主要投資対象とし、CSR(企業の社会的責任)[※]を積極的に意識した活動を行っている企業群から、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を厳選して投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る運用成績を目指します。
※CSRとは「企業の社会的責任」のことです。Corporate(企業の)Social(社会的)Responsibility(責任)の略語です。
2. 投資銘柄の選定にあたっては、企業に対するCSR評価をベースに、経済的側面からの評価を加味した上で決定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

社会的責任ファンド <<愛称:SRI計画>>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年11月30日

作成基準日 : 2019年5月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2006年11月30日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年2月、8月の各26日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年2回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.24%*(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※消費税率が10%になった場合は、**3.3%**となります。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.62%*(税抜1.5%)**

※消費税率が10%になった場合は、**1.65%**となります。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの取得・解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

社会的責任ファンド 《愛称：SRI計画》

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年11月30日

作成基準日：2019年5月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第347号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※ 現在新規購入は受付しておりません。

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。
